

クロアチア情勢

主な出来事

2017年8月

内政

- 2日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、イモツキに於いて、オスマン帝国の支配から同町が解放された300周年を記念する「イモツキの日」式典に出席。
- 2日、クロアチア航空の労働組合は、8日にストライキを行うと発表。
- 2日、ウシュティツァ村で第二次世界大戦中のローマ人犠牲者追悼式典が開催。
- 3日、クロアチア航空の8日に予定されたストライキはキャンセル。
- 4日、プレンコビッチ首相、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相、メドベド退役軍人相は、5日の「勝利と祖国感謝の日」と「嵐」作戦の22周年を記念し、ミロゴイ墓地を訪問。
- 4日、プレンコビッチ首相は、クルスティチェビッチ副首相兼国防相、トゥチャコビッチ消防隊長と共に、シベニク市のキスタニェの山火事対応に当たる消防隊員等を訪問。
- 5日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、クニンに於いて、「嵐」作戦22周年、「勝利と祖国感謝の日」の記念式典に出席。
- 23日、プレンコビッチ首相、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相、クルスティチェビッチ副首相兼国防相、シュトロマル副首相兼建設・都市計画相、ボジノビッチ内務相は、ミロゴイ墓地で開催された権威主義体制犠牲者追悼記念日に出席。
- 24日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、新たに12名の大使を任命。
- 24日、政府は国会で2017－2030年国家交通発展戦略を可決。
- 24－25日、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相、ヤンドロコビッチ議会議長、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相、各副首相、政府関係者、外務・欧州問題省等の主催で、89名の大使、総領事、臨時代理大使を招き、年次定例会議を開催。
- 30日、ザグレブ市議会は、29票賛成、20票反対・棄権で、チトー広場の名称変更を決定。
- 31日、ザグレブ市議会は、「チトー広場」の名称変更を議題から除くことを拒否。

外交

- 2日、プレンコビッチ首相は、モンテネグロで開催された米・アドリア憲章 (US-Adriatic Charter) 特別会合に出席し、同会合に出席したペンス米副大統領と会談。
- 2日、プレンコビッチ首相は、モンテネグロのクロアチア系住民のコミュニティ代表者と会談。

- 5日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、クロアチアを公式訪問したムライヒー・カタール外務担当国務相と会談。
- 14日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、シドニーに於いてハーレイ・ニューサウスウェールズ州知事と会談。また、同大統領とクロアチア商工会議所長は、ヨーロッパ豪州ビジネス会の開催した経済フォーラムに参加。
- 15日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、キャンベラに於いてゴスグローブ豪州連邦総督と会談。
- 16日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、キャンベラに於いてターンブル豪州首相と会談。
- 19日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ニュージーランドを訪問し、オークランドに於いてレディ・ニュージーランド総督と会談。
- 21日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ウェリントンに於いてイングリッシュ・ニュージーランド首相と会談。
- 28日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、エルガルド・リベロス・マリン・チリ外務次官と会談。また、ブシッチ外務・欧州問題省副相は、同外務次官と第8回クロアチア・チリ政治協議を開催。
- 30日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、バニヤ・ルカ(ボスニア・ヘルツェゴビナのスルプスカ共和国内の中心都市)のコマリツァ司教と会談。

経済

- 8日、プレコビッチ首相は、2018年1月に導入を予定している固定資産税について、国民への周知が十分でないことを理由に、導入の延期を発表。
- 10日、クロアチア農業省は、消費者保護を理由に非EU諸国からの果物・野菜の輸入に対して2千クーナの検査(植物検疫)費用を課す措置を撤回することを決定。11日以降、検査費用を90クーナに戻すことを発表。同措置は7月中旬に導入されていたもの。
- 22日、クロアチア統計局は7月の失業率を公表。失業率は10.8%と、6月から横ばいとなったものの、統計開始以降最も低い水準。
- 24日、政府は、2017-2030年までの国家交通発展戦略を承認し、議会に提出。同戦略では、37の詳細目標と118の具体的措置を掲げ、ペレシャツ橋及びアクセス道路建設事業、ディーゼル・電気鉄道の調達、オシエクーザグレブ間の鉄道インフラの改修、トラムの新車両及び離島輸送のためのボートの調達、ドブロブニク空港の改修などが含まれる。
- 24日、政府は、ハンガリーの石油企業MOL社が保有するINA株の買収に関する投資アドバイザーの選定を、環境保護エネルギー省及び財務省に委ねることを決定。投資アドバイザーは、INAの企業価値を査定し、戦略的パートナーを提案する責務を負うこととなる。
- 28日、建設・都市計画省は、住宅ローン支援法に参加する10金融機関を選定した旨発表。政府は、住居を持たない市民に対する補助として、2017年に1700万クーナ、2018～2019年に3500万クーナを供与、10行は同法で規定された最大3.75%の利率よりも低い金利による住宅ローンを提供するもの。

●28日、欧州委員会は、クリジェーブツイ(Krizevci)ーデューゴセロ(Dugo Selo)間の鉄道輸送改善事業に対し、2014ー2020年予算の結束基金(cohesion fund)から1.45億ユーロを拠出することを決定。

●30日、クロアチア統計局は、2017年4-6月期のGDP成長率を発表。前年同期比2.8%増となり、第1-3月期の同2.5%増より加速、11四半期連続のプラス成長となった。家計の最終消費支出(前年同期比3.8%増)が大きく寄与。また、投資は同3.2%増と1ー3月期(同5.4%)から伸びが低下したものの、8四半期連続のプラス。

●31日、政府は、再生可能エネルギーの推進に充てる財源として、9月1日より電力料金を1キロワットあたり0.035クーナから0.105クーナに引き上げることを決定。これにより、一般世帯の電力料金は、月当たり20クーナ程度上昇する見通し。

主要経済指標

(2017年月次データ, 政府統計局発表)

輸出総額(6月)	輸入総額(6月)	貿易赤字(6月)	工業生産高(7月) 対前年同月比	インフレ率(7月) 対前年同月比	失業率(登録制)(7月)
500億クーナ 67億ユーロ (+14.7%)	808億クーナ 108億ユーロ (+11.5%)	308億クーナ 41億ユーロ (+6.8%)	+2.5% (6月:+4.0%)	+1.0% (6月:+1.1%)	10.8% (6月:10.8%)

※輸出総額, 輸入総額, 貿易赤字の括弧内の数字は, 対前年同月比。

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものです。記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。